

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年6月20日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中で、最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・ユーロ最高格付国債 インカム・ファンド (毎月決算型)

愛称：ユーロ・セレクト・インカム

運用報告書(全体版)

第228期(決算日2022年7月11日) 第231期(決算日2022年10月11日)
第229期(決算日2022年8月10日) 第232期(決算日2022年11月10日)
第230期(決算日2022年9月12日) 第233期(決算日2022年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」は、2022年12月12日に第233期の決算を行いましたので、第228期から第233期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	百万円	
204期(2020年7月10日)	5,472	2	0.2	16,224	0.3	95.8	△0.3	7,135
205期(2020年8月11日)	5,662	2	3.5	16,810	3.6	97.2	△0.3	7,273
206期(2020年9月10日)	5,661	2	0.0	16,821	0.1	97.6	△0.3	7,205
207期(2020年10月12日)	5,662	2	0.1	16,851	0.2	97.5	—	7,101
208期(2020年11月10日)	5,617	2	△0.8	16,729	△0.7	97.2	—	7,001
209期(2020年12月10日)	5,728	2	2.0	17,103	2.2	97.1	—	7,062
210期(2021年1月12日)	5,716	2	△0.2	17,085	△0.1	96.6	—	6,981
211期(2021年2月10日)	5,665	2	△0.9	16,972	△0.7	97.7	—	6,854
212期(2021年3月10日)	5,691	2	0.5	17,078	0.6	96.9	—	6,788
213期(2021年4月12日)	5,734	2	0.8	17,242	1.0	97.1	—	6,780
214期(2021年5月10日)	5,769	2	0.6	17,364	0.7	96.4	—	6,749
215期(2021年6月10日)	5,824	2	1.0	17,555	1.1	96.5	—	6,754
216期(2021年7月12日)	5,735	2	△1.5	17,306	△1.4	96.5	—	6,584
217期(2021年8月10日)	5,754	2	0.4	17,381	0.4	96.9	—	6,566
218期(2021年9月10日)	5,698	2	△0.9	17,259	△0.7	97.9	—	6,422
219期(2021年10月11日)	5,607	2	△1.6	17,007	△1.5	97.0	—	6,270
220期(2021年11月10日)	5,743	2	2.5	17,427	2.5	97.0	—	6,358
221期(2021年12月10日)	5,641	2	△1.7	17,132	△1.7	97.0	—	6,170
222期(2022年1月11日)	5,601	2	△0.7	17,056	△0.4	96.5	—	6,073
223期(2022年2月10日)	5,534	2	△1.2	16,883	△1.0	97.3	—	5,934
224期(2022年3月10日)	5,367	2	△3.0	16,445	△2.6	96.3	—	5,704
225期(2022年4月11日)	5,436	2	1.3	16,694	1.5	96.6	—	5,637
226期(2022年5月10日)	5,310	2	△2.3	16,385	△1.9	96.4	—	5,467
227期(2022年6月10日)	5,346	2	0.7	16,505	0.7	95.6	—	5,457
228期(2022年7月11日)	5,235	2	△2.0	16,202	△1.8	98.1	—	5,315
229期(2022年8月10日)	5,366	2	2.5	16,632	2.7	98.0	—	5,415
230期(2022年9月12日)	5,283	2	△1.5	16,371	△1.6	97.8	—	5,293
231期(2022年10月11日)	4,982	2	△5.7	15,432	△5.7	97.1	—	4,969
232期(2022年11月10日)	5,191	2	4.2	16,147	4.6	96.8	—	5,127
233期(2022年12月12日)	5,215	2	0.5	16,208	0.4	96.4	—	5,100

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2003年6月20日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第228期	(期 首) 2022年6月10日	円 5,346	% —	16,505	% —	% 95.6
	6月末	5,294	△1.0	16,416	△0.5	98.0
	(期 末) 2022年7月11日	5,237	△2.0	16,202	△1.8	98.1
第229期	(期 首) 2022年7月11日	5,235	—	16,202	—	98.1
	7月末	5,370	2.6	16,687	3.0	98.2
	(期 末) 2022年8月10日	5,368	2.5	16,632	2.7	98.0
第230期	(期 首) 2022年8月10日	5,366	—	16,632	—	98.0
	8月末	5,178	△3.5	16,043	△3.5	97.6
	(期 末) 2022年9月12日	5,285	△1.5	16,371	△1.6	97.8
第231期	(期 首) 2022年9月12日	5,283	—	16,371	—	97.8
	9月末	5,055	△4.3	15,669	△4.3	97.6
	(期 末) 2022年10月11日	4,984	△5.7	15,432	△5.7	97.1
第232期	(期 首) 2022年10月11日	4,982	—	15,432	—	97.1
	10月末	5,242	5.2	16,334	5.8	97.0
	(期 末) 2022年11月10日	5,193	4.2	16,147	4.6	96.8
第233期	(期 首) 2022年11月10日	5,191	—	16,147	—	96.8
	11月末	5,200	0.2	16,178	0.2	96.7
	(期 末) 2022年12月12日	5,217	0.5	16,208	0.4	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

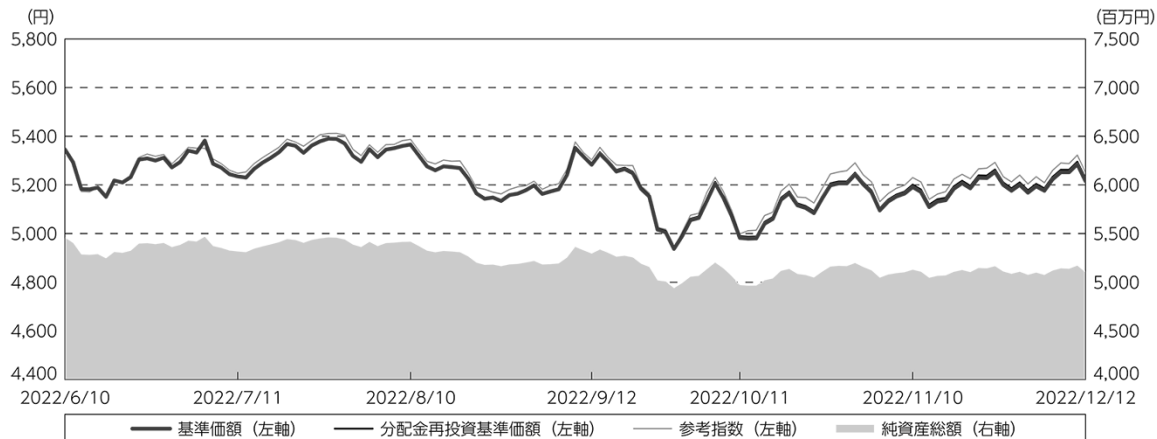
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2003年6月20日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、2.2%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第228期首：5,346円

第233期末：5,215円 (既払分配金(税込み)：12円)

騰落率：△ 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

◇ 主な変動要因

- 下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと
- 上昇↑・実質組入国債からの利金収益
- 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、前作成期末から2022年7月末にかけては、景気の先行きを示唆する景況感指数が急速に悪化したことなどを受けて、上昇（利回りは低下）しました。その後は10月にかけて、エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の強まりなどを背景に欧州中央銀行（ECB）の利上げペースの加速が意識されたことや、イタリアの政権交代への不安などを背景に下落（利回りは上昇）しました。当作成期末にかけては、米国でインフレの鈍化の兆しが確認され、欧米中央銀行の利上げペースの減速期待が高まったことなどから、ユーロ圏国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、2022年6月にかけて、ECBがインフレ対応優先の姿勢として7月から利上げを開始する方針を示した一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、日欧の金利差拡大観測が高まり、円安・ユーロ高が進行しました。7月から8月中旬にかけては、ロシアによる欧州への天然ガス供給停止の懸念が強まり、ユーロ圏諸国の経済指標悪化などが意識されたため、円高・ユーロ安の展開となりました。その後10月にかけては、ECBが9月政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けて更なる利上げを行う姿勢を明確にしたことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。当作成期末にかけては、欧州地域のインフレ指標に減速の兆しがみられるなか、ECBによる利上げペースの減速期待が高まったことなどから、円高・ユーロ安が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	70.0%
オランダ [※]	26.1%



【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	71.3%
オランダ [※]	25.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
当期分配金	2	2	2	2	2	2
(対基準価額比率)	0.038%	0.037%	0.038%	0.040%	0.039%	0.038%
当期の収益	2	2	2	2	2	2
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	647	663	676	688	706	721

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ユーロ圏の経済成長は減速傾向とみています。ユーロ圏のインフレ率上昇は消費者マインドを悪化させており、更なる金融引き締めが経済成長を抑制する可能性があります。足元物価上昇には減速の兆しがみられますが、今後の物価動向を巡っては不透明要因も多く、ECBはインフレ率の上昇を警戒する姿勢を維持しています。このようななか、独10年国債利回りは、方向感の定まりにくい展開を想定しています。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏では景気減速の兆しがみられているものの、物価上昇への懸念は依然として残っており、ECBが利上げを継続する可能性は高いと考えられます。その一方で、日銀は緩和的な金融政策の姿勢を維持しており、このことは円安・ユーロ高要因となるとみています。しかしながら、ECBの利上げペースの減速期待が高まっていることなどは、ユーロ・円相場が大きく変動する要因となる可能性があり、注視が必要と考えています。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月11日～2022年12月12日)

項 目	第228期～第233期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.641	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.279)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.335)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.036	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.008)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.022)	・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	35	0.677	
作成期間の平均基準価額は、5,223円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

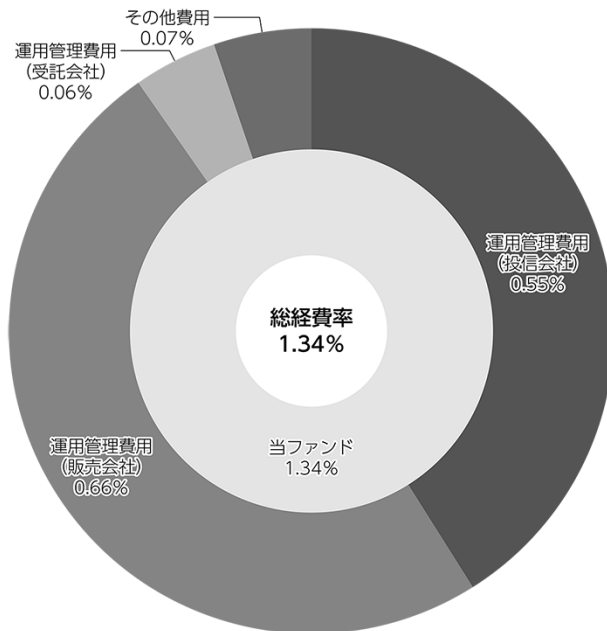
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第228期～第233期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 547	千円 1,100	千口 134,149	千円 268,540

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年6月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	第227期末	第233期末	
	口数	口数	評価額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 2,654,929	千口 2,521,327	千円 5,075,935

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	第233期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	5,075,935	99.4
コール・ローン等、その他	33,165	0.6
投資信託財産総額	5,109,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,064,172千円)の投資信託財産総額(7,094,772千円)に対する比率は99.6%です。

(注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=143.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末
	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在	2022年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,323,258,481	5,429,186,783	5,301,956,230	4,984,215,994	5,138,343,450	5,109,100,993
コール・ローン等	34,613,468	34,427,565	33,452,276	32,053,403	32,423,996	32,585,026
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(附簿)	5,288,645,013	5,389,339,218	5,268,503,954	4,945,262,591	5,102,879,454	5,075,935,967
未収入金	—	5,420,000	—	6,900,000	3,040,000	580,000
(B) 負債	8,045,003	13,431,913	8,288,093	14,254,214	10,573,617	8,464,715
未払収益分配金	2,030,697	2,018,660	2,003,952	1,995,271	1,975,636	1,956,320
未払解約金	11	5,552,235	5	6,860,701	3,081,480	584,824
未払信託報酬	5,763,386	5,616,419	6,021,904	5,172,947	5,286,284	5,676,539
未払利息	94	94	91	87	88	89
その他未払費用	250,815	244,505	262,141	225,208	230,129	246,943
(C) 純資産総額(A-B)	5,315,213,478	5,415,754,870	5,293,668,137	4,969,961,780	5,127,769,833	5,100,636,278
元本	10,153,488,150	10,093,300,848	10,019,763,443	9,976,357,585	9,878,181,297	9,781,600,216
次期繰越損益金	△ 4,838,274,672	△ 4,677,545,978	△ 4,726,095,306	△ 5,006,395,805	△ 4,750,411,464	△ 4,680,963,938
(D) 受益権総口数	10,153,488,150口	10,093,300,848口	10,019,763,443口	9,976,357,585口	9,878,181,297口	9,781,600,216口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,235円	5,366円	5,283円	4,982円	5,191円	5,215円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第228期首元本額は10,209,333,894円、第228～233期中追加設定元本額は10,762,947円、第228～233期中一部解約元本額は438,496,625円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第228期0.5235円、第229期0.5366円、第230期0.5283円、第231期0.4982円、第232期0.5191円、第233期0.5215円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,680,963,938円です。

○損益の状況

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,187	△ 2,002	△ 2,352	△ 1,812	△ 1,971	△ 2,126
支払利息	△ 2,187	△ 2,002	△ 2,352	△ 1,812	△ 1,971	△ 2,126
(B) 有価証券売買損益	△ 104,733,514	139,890,743	△ 74,319,766	△ 293,362,626	214,201,411	30,890,863
売買益	517,271	140,535,082	1,229,247	562,243	215,550,919	31,452,826
売買損	△ 105,250,785	△ 644,339	△ 75,549,013	△ 293,924,869	△ 1,349,508	△ 561,963
(C) 信託報酬等	△ 6,014,118	△ 5,860,843	△ 6,283,805	△ 5,398,075	△ 5,516,185	△ 5,923,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 110,749,819	134,027,898	△ 80,605,923	△ 298,762,513	208,683,255	24,965,329
(E) 前期繰越損益金	△ 2,447,986,953	△ 2,544,383,462	△ 2,394,464,089	△ 2,466,065,374	△ 2,739,346,846	△ 2,507,473,464
(F) 追加信託差損益金	△ 2,277,507,203	△ 2,265,171,754	△ 2,249,021,342	△ 2,239,572,647	△ 2,217,772,237	△ 2,196,499,483
(配当等相当額)	(120,353,666)	(119,893,927)	(119,101,697)	(118,649,247)	(117,533,646)	(116,477,842)
(売買損益相当額)	(△ 2,397,860,869)	(△ 2,385,065,681)	(△ 2,368,123,039)	(△ 2,358,221,894)	(△ 2,335,305,883)	(△ 2,312,977,325)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,836,243,975	△ 4,675,527,318	△ 4,724,091,354	△ 5,004,400,534	△ 4,748,435,828	△ 4,679,007,618
(H) 収益分配金	△ 2,030,697	△ 2,018,660	△ 2,003,952	△ 1,995,271	△ 1,975,636	△ 1,956,320
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,838,274,672	△ 4,677,545,978	△ 4,726,095,306	△ 5,006,395,805	△ 4,750,411,464	△ 4,680,963,938
追加信託差損益金	△ 2,277,507,203	△ 2,265,171,754	△ 2,249,021,342	△ 2,239,572,647	△ 2,217,772,237	△ 2,196,499,483
(配当等相当額)	(120,354,832)	(119,899,008)	(119,102,460)	(118,650,446)	(117,534,670)	(116,478,495)
(売買損益相当額)	(△ 2,397,862,035)	(△ 2,385,070,762)	(△ 2,368,123,802)	(△ 2,358,223,093)	(△ 2,335,306,907)	(△ 2,312,977,978)
分配準備積立金	536,764,781	549,884,972	558,972,887	568,119,773	580,090,942	588,978,174
繰越損益金	△ 3,097,532,250	△ 2,962,259,196	△ 3,036,046,851	△ 3,334,942,931	△ 3,112,730,169	△ 3,073,442,629

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第228期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,237,253円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(120,354,832円)および分配準備積立金(524,558,225円)より分配対象収益は659,150,310円(10,000口当たり649円)であり、うち2,030,697円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第229期計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,573,119円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(119,899,008円)および分配準備積立金(533,330,513円)より分配対象収益は671,802,640円(10,000口当たり665円)であり、うち2,018,660円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第230期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,174,363円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(119,102,460円)および分配準備積立金(545,802,476円)より分配対象収益は680,079,299円(10,000口当たり678円)であり、うち2,003,952円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第231期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,626,338円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(118,650,446円)および分配準備積立金(556,488,706円)より分配対象収益は688,765,490円(10,000口当たり690円)であり、うち1,995,271円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第232期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,588,596円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(117,534,670円)および分配準備積立金(562,477,982円)より分配対象収益は699,601,248円(10,000口当たり708円)であり、うち1,975,636円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第233期計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,607,672円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(116,478,495円)および分配準備積立金(574,326,822円)より分配対象収益は707,412,989円(10,000口当たり723円)であり、うち1,956,320円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

○分配金のお知らせ

	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
1万円当たり分配金(税込み)	2円	2円	2円	2円	2円	2円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

<ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド>

下記は、ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(3,523,811千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	第233期末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,560	35,169	5,055,920	71.3	—	31.6	39.7	—
オランダ	11,435	12,653	1,819,104	25.6	—	12.9	—	12.7
合 計	38,995	47,822	6,875,025	96.9	—	44.5	39.7	12.7

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第233期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	—	300	190	27,394	2050/8/15
		4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,900	15,410	2,215,401	2040/7/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	16,360	19,568	2,813,123	2027/7/4
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	4,185	5,209	748,915	2042/1/15
		5.5% NETHERLANDS GOVERN	5.5	1,000	1,162	167,106	2028/1/15
		7.5% NETHERLANDS GOVT	7.5	6,250	6,281	903,082	2023/1/15
合計						6,875,025	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド 運用状況のご報告

第20期（決算日：2022年9月15日）
（計算期間：2021年9月16日～2022年9月15日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△1.2	13,012
17期(2019年9月17日)	19,958	△2.1	19,637	△2.1	98.0	△1.3	10,982
18期(2020年9月15日)	21,071	5.6	20,664	5.2	98.0	△0.3	9,898
19期(2021年9月15日)	21,430	1.7	21,056	1.9	98.4	—	8,782
20期(2022年9月15日)	20,203	△5.7	19,985	△5.1	98.2	—	7,294

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年9月15日	21,430	—	21,056	—	98.4	—
9月末	21,298	△0.6	20,937	△0.6	98.1	—
10月末	21,803	1.7	21,409	1.7	97.7	—
11月末	21,396	△0.2	20,989	△0.3	97.4	—
12月末	21,457	0.1	21,049	△0.0	96.9	—
2022年1月末	20,970	△2.1	20,601	△2.2	97.4	—
2月末	20,568	△4.0	20,247	△3.8	98.0	—
3月末	20,989	△2.1	20,712	△1.6	96.9	—
4月末	20,549	△4.1	20,284	△3.7	97.2	—
5月末	20,324	△5.2	20,117	△4.5	95.9	—
6月末	20,271	△5.4	20,119	△4.4	98.4	—
7月末	20,595	△3.9	20,450	△2.9	98.6	—
8月末	19,886	△7.2	19,662	△6.6	98.1	—
(期末)						
2022年9月15日	20,203	△5.7	19,985	△5.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.7%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落↓・組入国債の価格が下落したこと
- 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑・組入国債からの利金収益

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、期首から2022年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が新型コロナウイルス危機対応の資産購入の特別枠（PEPP）を2022年3月で終了させ、その後段階的に資産購入政策を縮小する方針を示したことや、米金融政策正常化の前倒しの観測が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月下旬には、ロシアのウクライナ侵攻などから上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、原油などエネルギー価格の上昇を受けてインフレ懸念が高まったことや、ラガルドECB総裁がインフレへの懸念を背景に利上げ開始やマイナス金利からの脱却を示唆したことなどから、6月にかけて下落（利回りは上昇）しました。7月後半にかけては、米欧の景況感指数の急速な悪化などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月から期末にかけては、エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の強まりなどを背景に、ECBの利上げペースの加速が意識されたことなどから、ユーロ圏国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期首から2022年2月中旬にかけては、ユーロ圏のインフレ加速懸念などからECBの利上げ前倒し観測が強まって日欧の金利差拡大が意識された一方、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大などによるユーロ圏景気への影響が意識されたことから、ユーロ・円相場は揉み合う展開となりました。2月下旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う欧州経済への悪影響などが意識され、円高・ユーロ安が進行しましたが、その後はECBの積極的な利上げ姿勢への転換に加えて、日銀が長期金利を抑制する姿勢を堅持したことから、日欧の金利差拡大が意識され6月にかけて大幅に円安・ユーロ高が進行

しました。7月から8月中旬にかけては、ロシアによる欧州への天然ガス供給停止の懸念が強まり、ユーロ圏諸国の経済指標悪化などが意識されたため、円高・ユーロ安の展開となりました。期末にかけては、ECBが9月政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けて更なる利上げを行う姿勢を明確にしたことから、円安・ユーロ高が進行しました。期を通じてみれば、円安・ユーロ高となりました。

組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	68.8%
オランダ	29.6%

【期末】

国名	組入比率
ドイツ	70.5%
オランダ	27.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ロシアのウクライナへの軍事侵攻やインフレ率の上昇による消費者マインドの悪化、金融引き締めなどを背景に、ユーロ圏の経済成長は減速傾向が継続しています。ECBは2022年9月の政策理事会で0.75%の大幅利上げを決定しましたが、高止まりするインフレ上昇率を背景に今後も引き締め姿勢を継続することが想定されます。一方で、エネルギー供給のロシア依存が高い欧州経済はロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、引き続きエネルギー価格の変動の影響を受ける可能性もあり、これらの要因が欧州経済にどのような影響を及ぼすか今後も注視します。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏においては、エネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力の強まりを背景に、ECBによる大幅利上げの継続観測が強まっています。その一方で、日銀は金融緩和を継続しており、このことは円安・ユーロ高要因となるとみています。しかしながら、ユーロ圏の高インフレの長期化や域内の天然ガス供給不足への不安から景気先行きの不透明感が増していることから、ユーロ・円相場の変動は今後大きくなる可能性もあり、注視が必要と考えます。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.016)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、20,842円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年9月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ			
	ドイツ	国債証券	279	2,305
	オランダ	国債証券	1,214	4,340

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年9月16日～2022年9月15日)

該当事項はございません。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,560	35,988	5,145,276	70.5	—	31.2	39.3	—
オランダ	12,665	14,119	2,018,685	27.7	—	12.7	—	15.0
合 計	40,225	50,108	7,163,961	98.2	—	43.9	39.3	15.0

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	0	300	186	26,605	2050/8/15
		4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,900	15,741	2,250,602	2040/7/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	16,360	20,060	2,868,068	2027/7/4
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	4,185	5,283	755,331	2042/1/15
		5.5% NETHERLANDS GOVERN	5.5	1,000	1,188	169,876	2028/1/15
		7.5% NETHERLANDS GOVT	7.5	7,480	7,648	1,093,477	2023/1/15
合 計						7,163,961	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,163,961	98.1
コール・ローン等、その他	137,294	1.9
投資信託財産総額	7,301,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,294,327千円) の投資信託財産総額 (7,301,255千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=142.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,301,255,351
コール・ローン等	7,771,342
公社債(評価額)	7,163,961,633
未収入金	10,241,485
未収利息	115,618,509
前払費用	3,662,382
(B) 負債	6,920,129
未払解約金	6,920,000
未払利息	18
その他未払費用	111
(C) 純資産総額(A-B)	7,294,335,222
元本	3,610,464,879
次期繰越損益金	3,683,870,343
(D) 受益権総口数	3,610,464,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,203円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 4,098,278,632円

 期中追加設定元本額 2,600,087円

 期中一部解約元本額 490,413,840円

(注) 期末における元本の内訳

 ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 207,055,009円

 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 2,592,162,347円

 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用) 8,091,792円

 ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 803,155,731円

 期末元本合計 3,610,464,879円

(注) 1口当たり純資産額は2.0203円です。

○損益の状況 (2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	350,778,506
受取利息	350,833,506
支払利息	△ 55,000
(B) 有価証券売買損益	△ 814,383,257
売買益	832,626,322
売買損	△1,647,009,579
(C) 保管費用等	△ 1,269,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 464,874,544
(E) 前期繰越損益金	4,684,449,614
(F) 追加信託差損益金	2,869,913
(G) 解約差損益金	△ 538,574,640
(H) 計(D+E+F+G)	3,683,870,343
次期繰越損益金(H)	3,683,870,343

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。